

記載例

別記第1号様式(第3条関係)

令和〇年 〇月 〇日

新潟県知事

様

申請者

住所 新潟市中央区新光町4-1

氏名 新潟 太郎

新潟

新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金支援対象者認定申請書

支援対象者の認定を受けたいので、新潟県Uターン促進奨学金返還支援助成金交付要綱第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

申請者	住所	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1			
	氏名	新潟 太郎			
	生年月日	〇〇〇〇年	〇月	〇日	
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇			
出身高校等(卒業年度)	〇〇〇〇高等学校 (平成〇〇年度卒)				
転入年月日	〇〇〇〇年	〇月	〇日	転入者	〇人
転入時の年齢			〇〇歳	人数	
就業形態	※該当する項目にチェック(✓)をしてください。 <input checked="" type="checkbox"/> ア 県内に本社を有する会社等に就職 <input type="checkbox"/> イ 県内の個人事業者に就職 <input type="checkbox"/> ウ 県外に本社を有する会社等の県内の事業所等に、県内での勤務を条件に就職 <input type="checkbox"/> エ 県内で個人事業(農業、漁業など)を営む方、又は、その事業専従者 <input type="checkbox"/> オ 県内に本社を有する会社等設立・経営(ア~ウのいずれかにチェックした場合、次の該当する項目にチェック(✓)してください) <input checked="" type="checkbox"/> 雇用期間が1年以上(1年以上の雇用見込み及び期間の定めがない場合を含む。)の労働契約を締結している。 <input checked="" type="checkbox"/> 所定労働時間が同一の事業主に雇用される通常の労働者の所定労働時間と同じである。				

新潟県内の高等学校等の卒業が要件です。

転入時で30歳未満であることが要件です。

就業先等	会社名等	〇〇株式会社
	住所	新潟市中央区〇〇 △-△
	※個人事業の場合は、「農業」など事業の内容が分かるように記載 ※会社経営の場合は、経営している会社名、住所を記載	
就業年月日	〇〇〇〇年 △月 □日	
奨学金等	種類	※返還中の奨学金等について、該当するものすべてにチェック (✓) をしてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 本学生支援機構の奨学金 (第一種奨学金又は第二種奨学金) <input type="checkbox"/> 新潟県奨学金 (月額で貸与されたものに限る。) <input type="checkbox"/> 母子・父子・寡婦福祉資金 (修学資金) <input type="checkbox"/> 生活福祉資金貸付制度 (教育支援費)
	名称	日本学生支援機構 第一種奨学金
	借入総額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	返還期間	〇〇〇〇年度 ~ 〇〇〇〇年度
	返還残額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	名称	
	借入総額	円
	返還期間	年度 ~ 年度
	返還残額	円
	※「借入総額」欄は、専修学校の専門課程、高等専門学校 (1年から3年在学時を除く。)、短期大学、大学又は大学院在学中に修学のために貸与を受けた奨学金等の金額を記載 ※「返還残額」欄は、就業 (予定) 日の前年度の3月31日現在の残額 (利息は除く) を記載	
暴力団員等の該当有無	※次のいずれかにチェック (✓) をしてください。 「新潟県暴力団排除条例 (平成23年新潟県条例第23号) 第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと」に該当 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない	

県内転入日から6か月以内に県内で就業することが要件です。

県内就業日の直前の3月31日現在の残額を記入します。
(利息は除く)

市町村役場から発行された住民票そのものを添付してください。(コピーではありません)

(添付書類)

- 住民票の写し
- 奨学金等の借入総額及び返還計画が分かる書類
- 奨学金等の借入総額に支援対象外のものが含まれている場合は、その金額が分かる書類
- 就業した日の前年度末 (3月31日) の奨学金等の残額が分かる証明書又は書類
- 履歴書
- 県外での就業期間が分かる退職証明書

高校入学以降の学歴とすべての職歴を記入。様式は問いません。写真貼付や趣味・特技欄の記入は不要です。

県外での就業先に発行を依頼し、証明書原本を添付してください。就業期間と勤務地の記載が必要です。